

平成23年8月16日 原子力委員会意見陳述資料

「我が国の安全規制体制のあり方について」

松浦祥次郎

(公益財団法人) 原子力安全研究協会

1. 福島第一原子力発電所の事故を防止出来なかったことへの安全規制上の反省

1) 事故の主たる経緯：①巨大地震の発生とそれに続く巨大津波の襲来、②津波による電源施設への浸水による全交流電源の長時間喪失、③電源喪失による原子炉冷却の失敗、④冷却失敗に伴う核燃料及び被覆管の過熱、⑤被覆管過熱による酸化促進に伴う大量の水素発生、⑥核燃料過熱による炉心熔融と崩壊、⑦压力容器、格納容器から漏洩した水素の爆発、原子炉施設、建屋破損、⑧気体状放射性核種と揮発性放射性核種の大量放出と周辺地域の放射能汚染、⑨周辺住民の避難。

2) 事故防止及び事故時対応の安全規制の配慮不足及び対応不適切

① 巨大津波襲来可能性配慮の欠如：現在の科学的知識の限界

② 長期の全交流電源喪失への配慮欠落：長年の実績に捉われた思い込みの陥穽

③ 長時間受動的冷却能力の確保不足：技術進歩の適時採用の遅れ

④ 事故対応の混乱：基準整備・周知不完全、事故想定不十分、実際の訓練の不足

⑤ 周辺住民避難に対する対応不足その長期化：事故対応準備不足、住民への周知不足

以上の欠陥は従来の安全規制体制に存在した想定や戦略上の欠陥か、それとも組織構成上の欠陥か。或いは、日常の訓練の不足か。これらを、体制と組織の改正に着手以前に精査することが重要である。

2. 安全規制体制が具備すべき不可欠の特性：組織的にも構成員個人としても

① 安全の価値に対する深い認識：安全文化の拡張（身体、社会、環境の安全）

② 独立性の担保：不適切な外的圧力からの独立（政治的、経済的、社会的圧力）

③ 業務遂行の強い使命感と高い能力：課題発見的先見性の具備

④ 正直さと誠実さに基づく公正さと透明性：説明責任の完遂

これらの要件を満たしているとの評価により社会的信頼を得ること：活動の基盤として

3. 安全規制体制の最大最高の目的と任務

① 国家の安全規制体制として完璧に準備し、対応すべきは原子力災害の防止と対応である。この視点が従来の体制では極めて不十分であった。従って国家として今後の安全規制体制の再構築においては、ここにこそ最重点を置くべき。具体的目標は、炉心熔融崩壊の嚴重な防止、仮にそれが発生しても敷地周辺住民が避難を必要とするような放射性物質放散の決定的防止である。

② 原子力事業の安全確保の第一義的責任が事業者にあるのは国際的共通認識で

ある。災害を発生させないための国家的規制を実施するのは当然であるが、その他の日常的な安全確保はその相当部分を事業者の自主的活動に任せる。事業者は、その業界の国際的相互評価において最上級を目指して努力を継続すべきである。また、従来の経緯を顧みれば、事業者の安全確保活動に地元自治体の評価を適用することが多くの側面で有効と考えられる。

4. 原子力災害への認識

- ① 今回の事故で手ひどく認識させられたように原子力災害は一種の戦争状態とも言うべき状況を発生する。
- ② 原子力災害は「制御されない大量の高レベル放射性物質（核燃料混合体）とその放散による広域汚染」を敵とする戦争状態と言える。
- ③ これは通常の戦争よりも難事でさえある。発生したが最後、徹底的に、かつ超長期に対応が必要となる。しかも敵（放射性物質）は原理的に消滅出来ないため、勝利はない。最終的には制御下に置くのみである。もし対応出来なければ即ち負ければ、実際上は無期限の影響を受けることになる。
- ④ まだ事故は進行中ではあるが、今回の事故の経緯を見れば、我々は智慧と努力を国家的に集中することによって敵を制御下に置くことが十分可能であると確信できる。

5. 原子力規制体制のあるべき姿：上述の諸条件を考えて

- ① 最高の責務を達成するために必要不可欠な高い能力と強力な権限及びほうてきに最高の独立性を堅持する。
- ② 上記は原子力災害防止（セーフティ、セキュリティ、セーフガード）に限る。
- ③ 任務達成のため必要なマンパワー及び資源を継続的に与えられる。
- ④ 徹底的に実際の視点からの戦略をもって運営される。特に実際の訓練に最大の重点を置く。訓練においては、地元との連携・協力を重視する。
- ⑤ 規制体制の中心的組織は必要分野の最高の科学技術的能力が必要であるが、必ずしもその内部に研究開発機関を含む必要は無い。有効な連携を専門機関との間でとれるようにするのが实际的である。
- ⑥ 中心組織としての任務達成が可能な行政単位を構成する。独立性を担保するためには、いずれかの既成行政省庁に属するのは適切でない。また、目的任務の特性から職員は危機対応経験の豊富な人材を相当割合で採用することが適切である。さらに、職員の経験年数を重視すべきである。
- ⑦ 中心組織は独特のものとなると考えられるが、同時に我が国の行政の実際と整合性を十分に配慮しなくてはならない。

（以上）